

予算決算委員会で締めくくり総括質疑が実施され、平成25年度当初予算及び平成24年度補正予算について採決した結果、賛成多数により可決しました。

その後、桜町・花畑地区再開発事業関連予算に対し、執行への合意形成を図る上でのさらなる議論が必要であり、予算執行を凍結し、特別委員会を設置して議論を行うことを趣旨とした附帯決議（※2）案が提出され、賛成多数により可決しました。

これを受け、桜町・花畑地区再開発事業の附帯決議に関する特別委員会が設置されました。

●桜町・花畑地区再開発事業関連予算の概要について

桜町・花畑地区再開発事業関連予算として、産業文化会館解体経費1億9,700万円、隣接用地取得及び建物取得経費15億600万円、MICE 施設整備事業費2,200万円など、合計約17億6,000万円が平成25年度当初予算に計上されました。

●これまでの経緯

花畑町の再開発については、当初、市・地権者による花畑地区再開発協議会を設置し、文化ホール等の新たな施設の建設検討を開始し、産業文化会館の閉鎖・解体が決定しましたが、リーマンショックなどによる景気低迷の影響により施設の建設を断念。再開発は困難として同協議会は解散しました。

平成24年12月には、市は単独で産業文化会館跡地と隣接地を多目的

広場とする計画に転換し、中心市街地再開発基本計画に位置付けられた桜町地区へのMICE 施設整備方針と共に、議会に対し全員協議会や本定例会において説明を行い、多目的広場整備計画について理解を求めました。

●議会での指摘事項

このような経緯を踏まえ議会では次のような論議がありました。

- ☑多目的広場とする再開発事業の見直し案は、唐突に提案された感があり、議会において種々議論されたが、いまだに十分な理解と認識の共有がなされておらず、今後、さらに丁寧な説明と意見交換が必要と考える。
- ☑この事業の方向性については、中心市街地の活性化に関する特別委員会をはじめ、関係委員会での論議を踏まえて提案されていると考えるので、今後、議会としても指定都市に相応しい中心市街地となるよう協力して事業を推し進めるべきである。
- ☑桜町再開発事業に伴う仮バスターミナルの設置には、事業者の所有する敷地を活用すべきではないか。
- ☑旧産業文化会館は、発端となった民間事業者による再開発計画が頓挫したことで、廃止条例を含め閉鎖の根拠が失われていることから、必要な設備更新を実施し継続使用すべきである。

以上のように桜町・花畑地区再開発事業関連予算案に関する内容や提案に至った経緯などについて、指摘が相次ぎました。

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務分科会・総務委員会

当初予算案審査については、まず、総務部門において、職員給与減額に伴う地域経済への影響、給与事務など定型業務の民間委託化や「公共サービス民間提案制度」導入に伴う業務選定のあり方、職員のメンタルヘルスやアルコール依存症対策など健康維持への取り組み、国県道維持管理業務に携わる県からの交流職員派遣期間満了後の人的手当について。財政部門においては、市税の滞納整理や特別徴収における通知のあり方について。消防部門においては、防災センターの拡充や市独自の防災ヘリコプターの導入など消防設備整備についてそれぞれ論議がありました。また、政令指定都市移行に伴う議会活動の充実を求めるうえでの議会事務同体制強化への要望がありました。

このほか、当委員会の所管事務調査として、執行部より「熊本市財政の中期見通し」について報告があり今後の歳入見通しや財政需要について論議があったほか、さきの衆議院議員総選挙での選挙事務の事案検証と問題の再発防止策について報告がありました。

企画教育市民分科会・企画教育市民委員会

当初予算案については、区のまちづくりに関して、各区役所が最大限に予算を活用し、特色あるまちづくりを行うとともに、公共施設の配置や防災対策などは、区ごとの不均衡が生じないように配慮してもらいたいとの要望が述べられました。

また、熊本市ホームページの改良について、記事の検索機能を強化するとともに、スマートフォン利用時にも閲覧しやすい画面の作成を行ってもらいたいとの要望が述べられました。

また、委員会の所管事務調査として、「学校給食運営検討委員会」についての報告を聴取し、食物アレルギーを持つ児童生徒の緊急時の対応については、教職員に対してマニュアルに沿った研修が実施されているとのことであり、引き続き、誤食事故防止に努めてもらいたいとの意見が述べられました。

福祉子ども分科会・福祉子ども委員会

当初予算案については、生活保護費に関し、生活保護基準の引き下げが受給者の生活に与える影響や、基準を参考に適用される他の福祉政策分野の減免制度への波及について論議があり、社会福祉施設指導監査に関しては、担当職員の社会福祉会計簿記等の専門的スキル習得の必要性について意見が述べられました。このほか、子ども・子育て会議については、事業主や労働団体、特に子育て世代などから広く委員を選任し、子育て支援事業計画に意見を反映してもらうよう要望がありました。

委員会においては、新たに障害福祉施策の対象となる難病疾患について、支援対象の拡大を国に対して求めていくよう要望がありました。

環境水道分科会・環境水道委員会

予算案については、ごみ収集民間委託における効率化と行政サービスの提供について、中心市街地における夜間の家庭ごみ収集の検討について、家畜排せつ物処理施設整備について、PM2.5モニタリング検査項目の充実と市民への適切な周知について、その他環境総合センター検査システム切り替えについて、食品中の残留農薬検査の充実について、上下水道総合管理システム開発の進捗状況及び上下水道事業の繰越額について意見要望が述べられました。委員会では、下水道条例の改正について、その運用と状況に応じた罰則規定の検討について要望がありました。

経済分科会・経済委員会

当初予算案審査については、食肉センター廃止に伴う関連経費並びに同センター廃止条例案の提案に対し、現状ではと畜機能の移転に係る関係者との協議が十分とはいえない、協議段階での廃止条例案の提案は、円滑な移転とならないのではないかと懸念する。さらに、今回の廃止に伴う条例案の位置づけは、公金支出に法的根拠を求めたものであり、慎重な判断と法的解釈を万全に備えることが肝要であるなどの意見が述べられました。

MICE 施設整備関連では、莫大な予算を投下する大規模施設の必要性、特色ある施設とするための市の主体性の発揮、予算承認による今後の事業費増加の危険性、事業費出資等での熊本大学・県との連携強化、中長期的視点から熊本の知名度アップに寄与する集客施設の必要性、中心市街地の立地条件を生かしたマーケティング強化等について意見が述べられました。さらに、旧産業文化会館の解体論議に関し、利活用に向けた改修等の検討、過去に可決された同会館廃止条例への認識の重要性等について論議がありました。

都市整備分科会・都市整備委員会

当初予算案審査については、まず、桜町・花畑地区再開発事業関連経費について論議があり、唐突に示された感が否めない多目的広場構想について議会への丁寧な説明や更なる協議を行うよう要望がなされたほか、広場予定地に隣接する駐車場の取得について意見要望が述べられました。そのほか、市中心部での夜間不法駐輪への対策や熊本駅東口駅前広場の整備状況に関する報告、未修繕のため入居案内できない市営住宅の早期修繕、城南スマートインターチェンジ整備に伴う用地交渉、飽田バイパス整備方法、などについて意見要望が述べられました。

補正予算については、より詳細な予算資料の作成や緊急経済対策関連補正予算について早急かつ慎重な工事発注を行うよう要望がなされました。

委員会では、ゆうゆうバスの運行条件の見直しや今後市営住宅として運営する熊本駅西都市再生住宅の入居募集のあり方について議論がありました。